



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	198,911	63.6	△64,612	—	△63,783	—	△51,159	—
2021年3月期第1四半期	121,608	△75.7	△159,065	—	△156,544	—	△108,819	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △47,968百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △93,833百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△108.77	—
2021年3月期第1四半期	△325.29	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,166,910	849,692	26.6	1,794.05
2021年3月期	3,207,883	1,012,320	31.4	2,141.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 843,815百万円 2021年3月期 1,007,233百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,380,000	89.4	28,000	-	5,000	-	3,500	-	7.44

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	484,293,561株	2021年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	13,951,900株	2021年3月期	13,950,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	470,341,980株	2021年3月期1Q	334,529,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,216	1,989	63.6
航空事業	953	1,701	78.5
航空関連事業	598	533	△10.9
旅行事業	31	91	190.5
商社事業	197	191	△2.8
その他	92	85	△7.1
セグメント間取引	△656	△614	—
営業利益又は営業損失(△)	△1,590	△646	—
航空事業	△1,537	△676	—
航空関連事業	8	51	522.6
旅行事業	△27	△1	—
商社事業	△13	△1	—
その他	6	3	△46.6
セグメント間取引	△26	△21	—
経常損失(△)	△1,565	△637	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,088	△511	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、企業の生産活動や設備投資等において持ち直しの動きが続いていますが、個人消費においてはサービス支出を中心に弱い動きとなる等、一部で弱さが増しています。

航空業界は、依然として各国の入国規制や移動制限により厳しい状況にありますが、ワクチン接種が先行している一部欧米諸国において需要に回復の兆しがみられます。

このような経済情勢の下、売上高はコロナ禍の影響をより大きく受けた前年から増加し、1,989億円となりました。コロナ禍の影響が続いており、営業損失は646億円、経常損失は637億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は511億円となりましたが、損益は良化しています。

当社グループは、2050年度までに航空機の運航で発生するCO2排出量を実質ゼロにする等、中長期環境目標を刷新しました。また、6月にはESG目標の達成状況に応じて条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ボンド」を発行しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。詳細については、P.13「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1,701億円(前年同期比78.5%増) 営業損失676億円(前年同期 営業損失1,537億円)

コロナ禍により甚大な影響を受けているものの、旅客需要は前年から増加した他、好調な貨物需要を積極的に取り込み貨物収入が四半期ベースで過去最高となったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減を進めたこと等により、前年同期に比べて損益は良化したものの、営業損失を計上しました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	95	129	36.5
旅客数 (人)	91,582	131,361	43.4
座席キロ (千席キロ)	2,365,345	4,514,010	90.8
旅客キロ (千人キロ)	619,889	892,094	43.9
利用率 (%)	26.2	19.8	△6.4

※ 下記(注)3、4、8、9、13参照。

国際線旅客では、新型コロナウイルスの感染再拡大により、全方面で旅客需要が大きく低迷した状況が続いていますが、海外赴任・帰任を中心とするビジネス需要が緩やかに回復を始めたことに加え、米国のワクチン接種拡大によって増加したアジア発北米行の接続需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、貨物も含めて需要を見極めながら、運航継続路線の選択や臨時便の設定等に努めました。

また、陰性証明やワクチン接種等の情報を電子化した世界共通のデジタル証明書の導入に向けて、「コモンパス」や「IATAトラベルパス」の実証実験を行いました。スムーズな出入国手続き実現のため、引き続き関係各所と連携してまいります。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	224	502	123.5
旅客数 (人)	1,278,695	3,200,636	150.3
座席キロ (千席キロ)	3,939,889	6,980,153	77.2
旅客キロ (千人キロ)	1,176,208	2,981,785	153.5
利用率 (%)	29.9	42.7	12.9

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13参照。

国内線旅客では、感染者数の拡大に伴う緊急事態宣言が繰り返される状況が続いていますが、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を最も大きく受けた前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進めました。今後についても、ワクチン接種の拡大に伴う需要の回復状況を見極めつつ対応してまいります。

営業・サービス面では、手を触れずに出入り可能な機内トイレのドアを、世界で初めて(株)ジャムコと共同開発し、5月より順次導入を開始しました。今後も安心・快適なサービスの提供に努めてまいります。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	254	660	159.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	689,724	1,652,110	139.5
貨物輸送重量 (トン)	98,935	233,106	135.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	451,723	1,233,960	173.2
郵便収入 (億円)	4	10	129.7
郵便輸送重量 (トン)	1,829	4,340	137.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	11,726	19,256	64.2
貨物重量利用率 (%)	67.2	75.9	8.7
国内線			
貨物収入 (億円)	36	59	64.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	94,519	196,422	107.8
貨物輸送重量 (トン)	35,349	56,873	60.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	39,970	65,568	64.0
郵便収入 (億円)	4	6	37.5
郵便輸送重量 (トン)	4,155	6,119	47.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	4,116	5,907	43.5
貨物重量利用率 (%)	46.6	36.4	△10.3

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、旺盛な需要を背景に、旅客機を使用した貨物専用便を積極的に設定したことに加え、4月から成田＝ロサンゼルス線に大型貨物専用機ボーイング777F型機での臨時便を就航させる等、貨物専用機を最大限活用したこと等により、日本・アジア発の自動車部品及び半導体・電子機器や、北米発のアメリカンチェリー等の季節商材を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を大きく上回り、収入は四半期ベースで過去最高となりました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	17	39	128.5
旅客数 (人)	173,876	498,145	186.5
座席キロ (千席キロ)	559,732	1,240,966	121.7
旅客キロ (千人キロ)	197,468	580,188	193.8
利用率 (%)	35.3	46.8	11.5

※ 下記(注)3、8、9、13、14参照。

LCCでは、新型コロナウイルスの影響が続いていますが、旅客数・収入ともに最も大きく影響を受けた前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、4月に国内線の運航規模をコロナ前の水準以上に拡大させたものの、緊急事態宣言等により5月以降は減便を実施する等、需要に合わせて機動的に運航規模の調整を行いました。今後は、ワクチン接種の拡大に伴う需要回復等の動向を見極め、積極的に運航便の再開を図ってまいります。国際線では各国の入国制限の強化・継続のため、4月中旬から全路線で運休しています。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は293億円(前年同期316億円、前年同期比7.2%減)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

コロナ禍における新たな取り組みとして、5月・6月に羽田空港に駐機する国際線機材で結婚式セレモニー「THE WEDDING with ANA」を実施しました。

◎航空関連事業

売上高533億円(前年同期比10.9%減) 営業利益51億円(同522.6%増)

整備業務やシステム開発業務等の取扱高が減少し、売上高は前年同期を下回りました。一方で、人件費や外部委託費等の固定費の削減を進めたこと等により、営業利益は前年同期を上回りました。

◎旅行事業

売上高91億円(前年同期比190.5%増) 営業損失1億円(前年同期 営業損失27億円)

新型コロナウイルスの影響により、海外旅行は引き続き当社グループが主催する全てのツアーを催行中止しているものの、国内旅行はインターネット販売のダイナミックパッケージ商品を中心に取扱いが増加しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回り損益は改善したものの、依然としてコロナ禍の影響を受けていることから営業損失を計上しました。

4月にデジタル領域での販売強化に向けて、顧客データを活用したプラットフォーム事業を担うANA X(株)にANAセールス(株)の旅行事業を移管しました。また、ANAセールス(株)は社名をANAあきんど(株)に改め、地域創生事業等を推進してまいります。

◎商社事業

売上高191億円(前年同期比2.8%減) 営業損失1億円(前年同期 営業損失13億円)

航空需要の緩やかな回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、電子事業で半導体の取扱高が増加しました。一方で、当期より収益認識会計基準等を適用したことから、売上高は前年同期を下回りました。損益は改良したものの、依然としてコロナ禍の影響が続いており、営業損失を計上しています。

◎その他

売上高85億円(前年同期比7.1%減) 営業利益3億円(同46.6%減)

新型コロナウイルスの影響により、建物・施設の保守管理事業において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。また、2020年11月1日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、前期末に比べて409億円減少し、3兆1,669億円となりました。

負債の部は、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したことにより契約負債を計上した結果、前期末に比べて1,216億円増加し、2兆3,172億円となりました。なお、有利子負債は前期末に比べて6億円減少し、1兆6,548億円となりました。

純資産の部は、純損失の計上に加え収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金が減少した結果、前期末に比べて1,626億円減少し、8,496億円となりました。

収益認識会計基準等の適用が財務状態に与える影響の詳細についてはP. 13 「2. 四半期連結財務諸表

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純損失637億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは399億円の支出となりました。

投資活動においては、設備投資による支出の一方で、定期預金の払戻や有価証券の償還による収入があったことから、2,985億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,585億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から2,584億円増加し、6,287億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,739	449,617
受取手形及び営業未収入金	103,939	99,722
リース債権及びリース投資資産	19,112	18,528
有価証券	500,980	456,629
商品	11,625	11,058
貯蔵品	27,230	26,779
その他	98,908	96,188
貸倒引当金	△231	△238
流動資産合計	1,226,302	1,158,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,032	113,292
航空機(純額)	1,026,210	998,645
機械装置及び運搬具(純額)	33,180	31,924
工具、器具及び備品(純額)	18,957	18,062
土地	48,748	48,739
リース資産(純額)	4,791	4,499
建設仮勘定	198,389	216,599
有形固定資産合計	1,446,307	1,431,760
無形固定資産		
のれん	22,346	21,817
その他	87,839	82,078
無形固定資産合計	110,185	103,895
投資その他の資産		
投資有価証券	159,276	151,443
長期貸付金	6,080	6,881
繰延税金資産	219,618	270,566
その他	40,295	44,186
貸倒引当金	△2,237	△2,099
投資その他の資産合計	423,032	470,977
固定資産合計	1,979,524	2,006,632
繰延資産合計	2,057	1,995
資産合計	3,207,883	3,166,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	161,507	107,067
短期借入金	100,070	100,070
1年内返済予定の長期借入金	69,443	64,651
リース債務	3,523	3,829
未払法人税等	10,696	8,154
発売未決済	44,718	—
契約負債	—	246,050
賞与引当金	4,805	6,030
その他の引当金	12,738	14,042
その他	95,905	70,056
流動負債合計	503,405	619,949
固定負債		
社債	165,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	1,168,252	1,153,373
リース債務	9,164	7,912
繰延税金負債	222	107
賞与引当金	—	57
役員退職慰労引当金	766	708
その他の引当金	15,319	15,329
退職給付に係る負債	160,885	160,576
資産除去債務	1,153	1,231
その他	31,397	32,976
固定負債合計	1,692,158	1,697,269
負債合計	2,195,563	2,317,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,329	407,328
利益剰余金	145,101	△20,713
自己株式	△59,335	△59,337
株主資本合計	960,696	794,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,468	33,678
繰延ヘッジ損益	21,652	28,043
為替換算調整勘定	2,666	2,820
退職給付に係る調整累計額	△16,249	△15,605
その他の包括利益累計額合計	46,537	48,936
非支配株主持分	5,087	5,877
純資産合計	1,012,320	849,692
負債純資産合計	3,207,883	3,166,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	121,608	198,911
売上原価	235,519	229,892
売上総損失(△)	△113,911	△30,981
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,997	2,112
広告宣伝費	2,232	1,228
従業員給料及び賞与	7,055	7,697
貸倒引当金繰入額	△19	24
賞与引当金繰入額	1,858	417
退職給付費用	751	767
減価償却費	6,705	6,472
外部委託費	6,540	6,753
その他	12,035	8,161
販売費及び一般管理費合計	45,154	33,631
営業損失(△)	△159,065	△64,612
営業外収益		
受取利息	66	87
受取配当金	816	379
為替差益	1,145	560
資産売却益	1,651	2,324
固定資産受贈益	484	234
雇用調整助成金	7,178	7,448
その他	1,007	1,778
営業外収益合計	12,347	12,810
営業外費用		
支払利息	1,868	6,170
持分法による投資損失	795	904
資産売却損	52	18
資産除却損	382	577
デリバティブ評価損	5,777	—
休止機材費	—	3,341
その他	952	971
営業外費用合計	9,826	11,981
経常損失(△)	△156,544	△63,783
特別利益		
関係会社株式売却益	297	—
補助金収入	82	—
特別利益合計	379	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,165	△63,783
法人税等	△45,764	△13,319
四半期純損失(△)	△110,401	△50,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,582	695
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,819	△51,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△110,401	△50,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,486	△4,754
繰延ヘッジ損益	8,428	6,365
為替換算調整勘定	△72	252
退職給付に係る調整額	623	616
持分法適用会社に対する持分相当額	103	17
その他の包括利益合計	16,568	2,496
四半期包括利益	△93,833	△47,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,267	△48,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,566	792

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	△135,337	△39,961
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	27,632	298,539
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	513,748	△377
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	85	274
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,128	258,475
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	135,937	370,322
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	△236	—
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	541,829	628,797
※1のうち、減価償却費	45,029	39,551
※2のうち、設備投資額	△38,890	△29,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、(会計方針の変更)をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、会員制プログラムの「ANAマイレージクラブ」を運営しています。

当プログラムは会員のお客様に当社便の利用や提携他社のサービス利用等に応じてポイント(マイル)を付与しており、付与されたマイルは当社又は提携会社(提携航空会社を含む)から提供される財又はサービスと交換することができます。

従来は、付与したマイルの利用に備えるため、将来的な支出見込額を営業費用及び営業未払金として計上していましたが、本会計基準等の適用により、付与したマイルは追加の財又はサービスを将来購入できるオプションとして、別箇に履行義務を識別しています。その結果、マイルに対して配分された取引価格はマイルの付与時点で契約負債として認識し、マイルと交換される財又はサービスの利用時又はマイルの失効時に収益を認識することとしました。

取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分され、マイルの独立販売価格は、お客様がマイルの利用に際して選択する財又はサービスの構成割合を考慮して見積もっています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は114,656百万円減少し、純資産は897,664百万円となりました。また、総資産は37,352百万円増加し、3,245,235百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,975百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,937百万円増加しています。

前連結会計年度において、顧客から航空輸送サービスに関して受領した前受対価は流動負債の「発売未決済」として表示していましたが、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。これにより、当第1四半期連結会計期間末においては、発売未決済が60,797百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	90,986	8,811	1,486	17,536	118,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,333	51,033	1,669	2,211	59,246
計	95,319	59,844	3,155	19,747	178,065
セグメント利益又は損失(△)	△153,771	824	△2,742	△1,352	△157,041

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,789	121,608	—	121,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,427	65,673	△65,673	—
計	9,216	187,281	△65,673	121,608
セグメント利益又は損失(△)	635	△156,406	△2,659	△159,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	164,445	10,248	4,480	16,661	195,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,677	43,085	4,686	2,536	55,984
計	170,122	53,333	9,166	19,197	251,818
セグメント利益又は損失(△)	△67,600	5,130	△187	△110	△62,767

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,077	198,911	—	198,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,485	61,469	△61,469	—
計	8,562	260,380	△61,469	198,911
セグメント利益又は損失(△)	339	△62,428	△2,184	△64,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けました。

このような未曾有の状況下で当社グループは、人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減に加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期を見直しています。

当第1四半期においては、社債の発行により200億円を調達した他、民間金融機関から1,000億円の借り換えを行い、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性は9,062億円となりました。

今後も必要に応じて適宜新規借入等の資金調達を行い、グループ各社の手元流動性資金の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。